

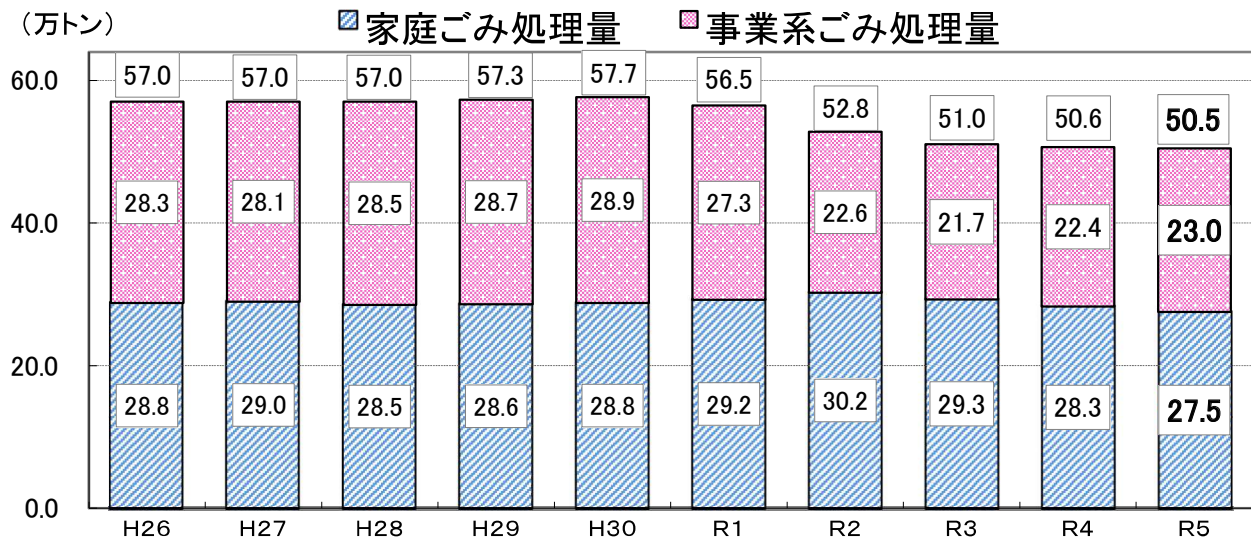
令和5年度 決算に係る参考資料

	頁
1 ごみの処理量の推移	1
2 温室効果ガス排出量の状況	2
3 再生可能エネルギーの導入状況など	3
4 博多湾の環境の状況	4
5 ファンドの概要	5
6 補助金等の支出状況	7

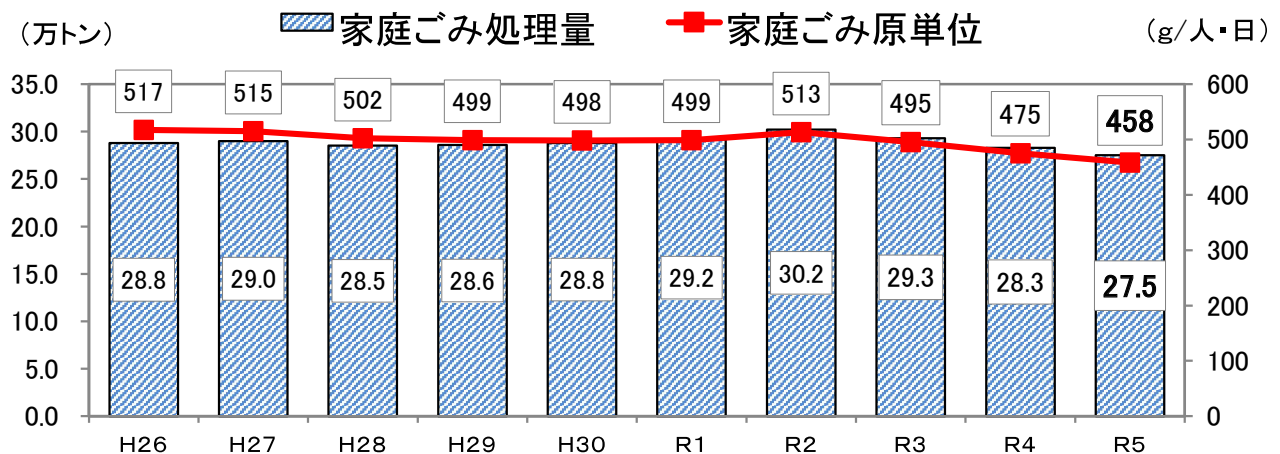
環 境 局

1 ごみの処理量の推移

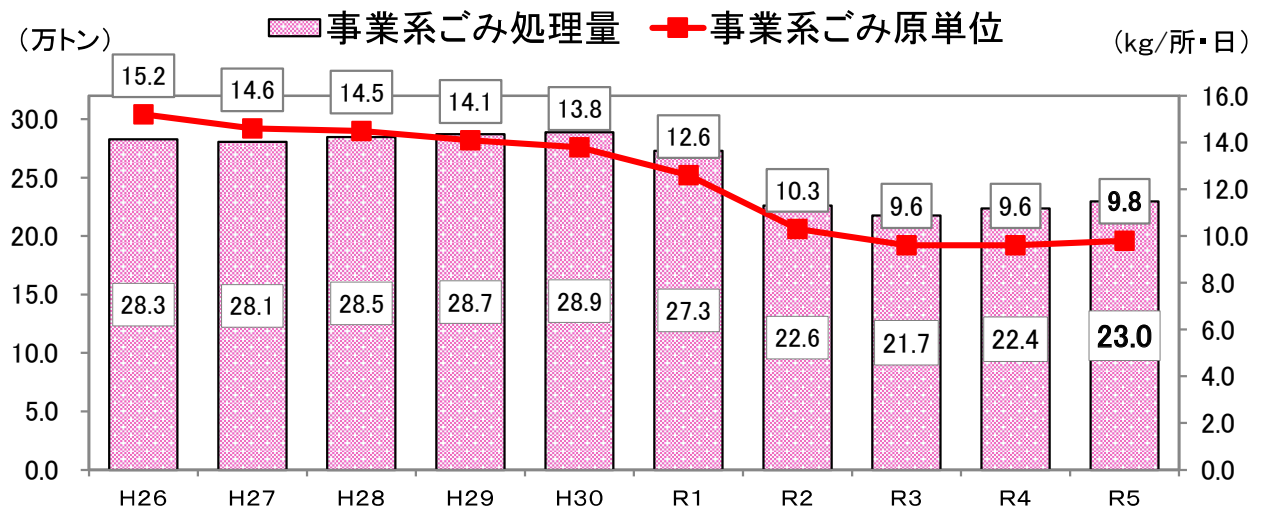
(1) ごみ処理量について



(2) 市民1人1日あたりの家庭ごみ処理量(家庭ごみ原単位)



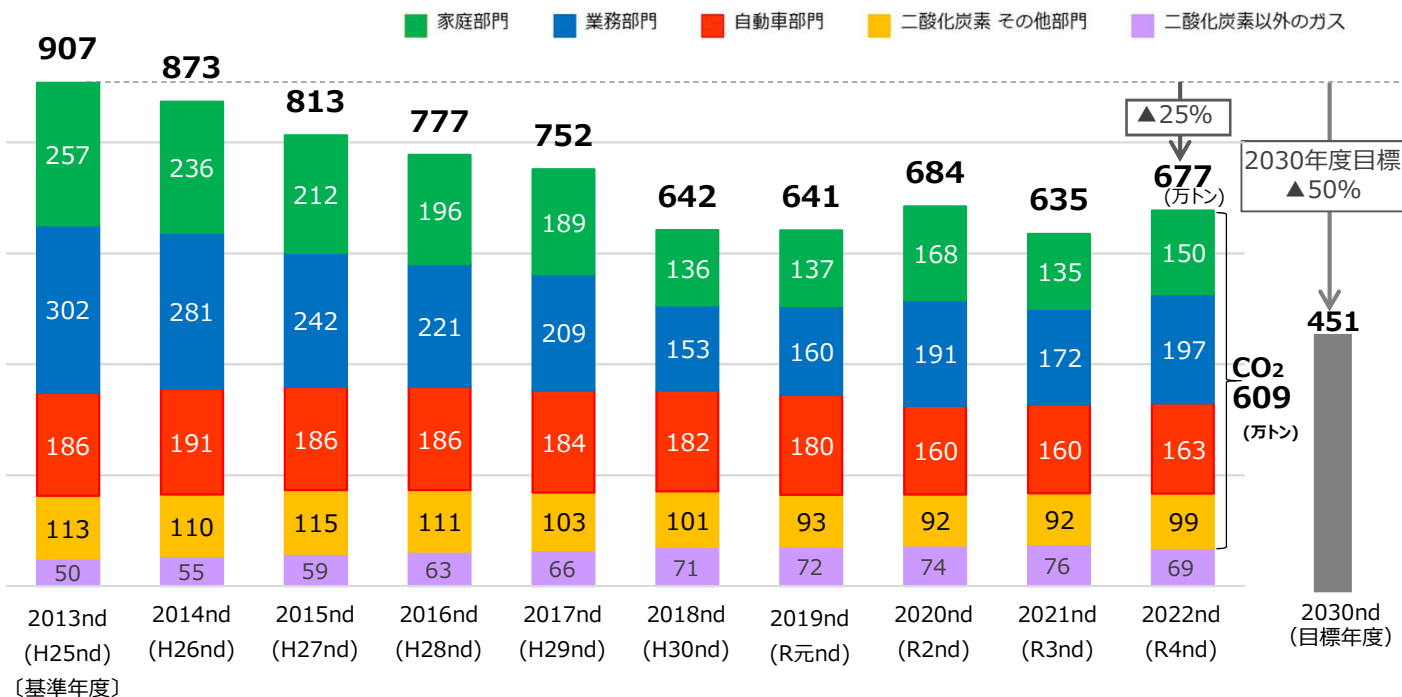
(3) 1事業所1日あたりの事業系ごみ処理量(事業系ごみ原単位)



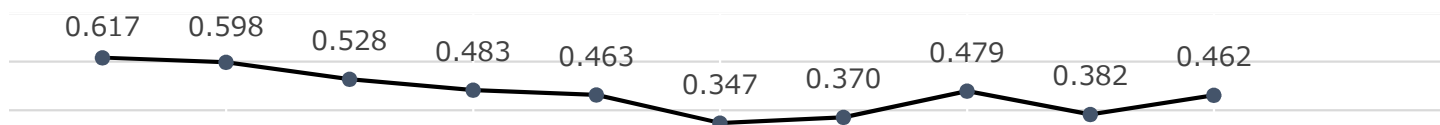
※令和5年度の事業系ごみ原単位については、令和5年度の事業所数（法人市民税における課税事業所数）が公表前であるため、令和4年度の事業所数を用いて算出している。

2 温室効果ガス排出量の状況

(1) 温室効果ガス排出量の推移 (単位: 万トン)



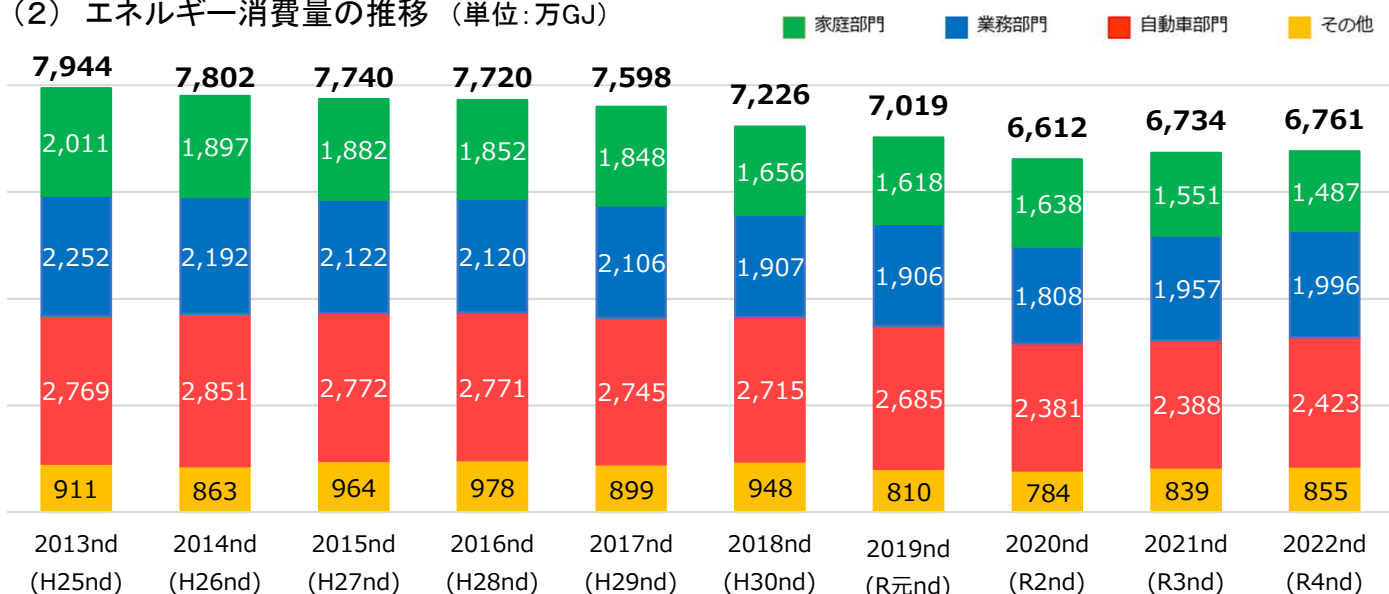
(参考) 電気のCO₂排出係数 (kg-CO₂/kWh) 環境省公表「電気事業者別排出係数」の九州電力㈱の値



※電気のCO₂排出係数の増加(0.382 → 0.462)要因 (九州電力㈱ホームページより抜粋)

2022年度は、原子力発電所の定期検査の長期化による停止の影響で、販売電力量全体に占める火力発電電力量の割合が増加したことから、前年度に比べCO₂排出係数が増加しました。

(2) エネルギー消費量の推移 (単位: 万GJ)



※その他: 産業部門(農林水産業、建設鉱業、製造業)、運輸部門(鉄道、船舶)、エネルギー転換部門(熱供給事業)

	2013nd (H25nd) (基準年度)	2014nd (H26nd)	2015nd (H27nd)	2016nd (H28nd)	2017nd (H29nd)	2018nd (H30nd)	2019nd (R元nd)	2020nd (R2nd)	2021nd (R3nd)	2022nd (R4nd)	2030nd (R12nd) 目標
世帯あたりのエネルギー消費量 (GJ/世帯)	27.8	25.8	25.2	24.4	23.9	21.0	20.2	20.1	18.8	17.7	15.8
業務系建物床面積あたりのエネルギー消費量 (GJ/m ²)	0.94	0.91	0.88	0.88	0.87	0.78	0.78	0.73	0.79	0.80	0.65

3 再生可能エネルギーの導入状況など

(1) 市有施設の再生可能エネルギー等による発電状況(令和5年度)

()内の数値は前年度増減

種別		施設数	発電出力 (kW)	発電量 (kWh)	備考
太陽光 発電	メガソーラー	6	6,519	7,689,035 (△1,529,486)	・大原メガソーラー発電所 ・蒲田メガソーラー発電所 ・青果市場太陽光発電所 ・西部水処理センター太陽光発電所 ・新西部水処理センター太陽光発電所 ・蒲田第2メガソーラー発電所
	その他	209 (+12)	3,331 (+679)	3,707,821 (+683,220)	・公民館 ・小中学校 等
バイオ マス 発電	廃棄物発電	4	80,900	247,845,152 ※ (△8,959,958)	・清掃工場 [東部、西部、臨海、福岡都市圏南部]
	その他	2	2,099	13,587,850 (+602,317)	・水処理センター[中部、和臼]
小水力発電		4 (+1)	272 (+50)	972,130 (+179,210)	・浄水場[瑞梅寺、乙金] ・曲淵ダム ・別所接合并
合計		225 (+13)	93,121 (+729)	273,801,988 (△9,024,697)	屋根貸し等による事業者設置を含み、 発電量は推計発電量を含む

※福岡都市圏南部の発電量(kWh)は、福岡市からの搬入量により算定

令和5年度導入施設

- ・太陽光発電 : クリーンパーク・東部、市営弥永住宅集会所、油山牧場、西都北公民館・老人いこいの家、照葉はばたき小学校
春住小学校(増設)、東消防署多々良出張所、早良消防署田隈出張所、中央消防署、博多消防署
和臼水処理センター、新西部水処理センター(増設)、多々良浄水場、多々良取水場
- ・小水力発電 : 別所接合并

(2) 住宅用エネルギーシステム導入補助によるシステム設置状況

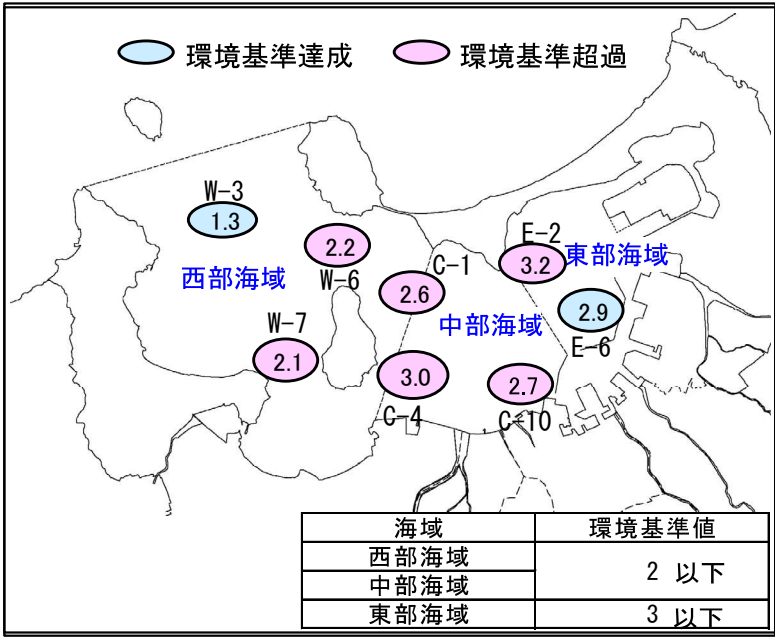
年度			R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
太陽光 発電	導入基数	年 間	145	141	170	267	310
		累 計	8,193	8,334	8,504	8,771	9,081
	発電出力 [kW]	年 間	778	773	813	1,330	1,653
		累 計	36,751	37,524	38,337	39,667	41,320
蓄 電 池 [基]		年 間	282	229	317	440	568
V ² _(注 1) H [基]		年 間	—	7	8	24	28
燃 料 電 池 [基]		年 間	264	340	200	281	214
E ^M _(注 2) S [基]		年 間	293	236	324	455	194
合 計 [基] (注 3)		年 間	984	953	1,019	1,467	1,314

(注1) 電気自動車と住宅の相互で充給電を行うためのシステム(Vehicle to Home)のこと。
(注2) 電気の使用状況の確認や、照明・空調機器の制御などができるエネルギー・マネジメント・システム(Energy Management System)のこと。
(注3) 基数は、補助にあたり導入が図られたシステムを含む。

4 博多湾の環境の状況

(1) 水質

令和5年度 COD75%値の環境基準達成状況(単位:mg/L)



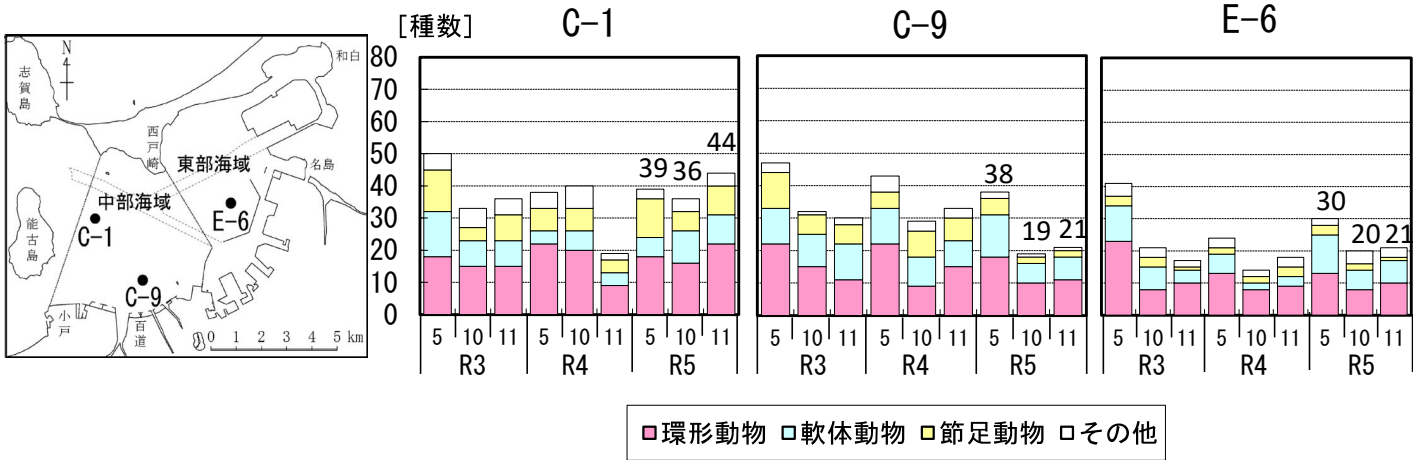
全窒素の環境基準達成状況(単位:mg/L)

海域	環境基準値	令和5年度
西部海域	0.3以下	0.28
中部海域	0.6以下	0.49
東部海域		0.70

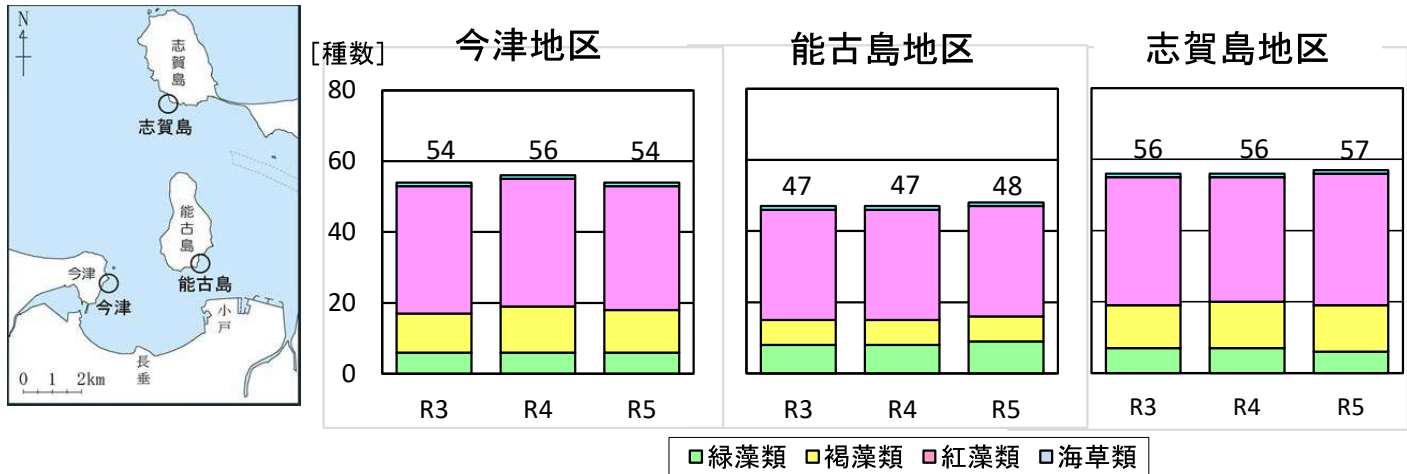
全りんものの環境基準達成状況(単位:mg/L)

海域	環境基準値	令和5年度
西部海域	0.03以下	0.019
中部海域	0.05以下	0.025
東部海域		0.032

(2) 底生生物の種数



(3) 藻場(海藻・海草類)の種数



5 ファンドの概要

(1) 環境市民ファンド

① 設置の目的

「環境市民ファンド」は、地域やボランティア団体など市民の環境保全に関する実践活動を支援するとともに、地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、本市における環境の保全を図ることを目的とする。

② 設置年月日

平成17年4月1日(福岡市環境市民ファンド条例)

③ 対象事業及び充当額

(単位:千円)

	ファンド充当額
1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)	521,598
3Rステーション事業	79,099
地域集団回収等報奨制度	178,056
使用済小型電子機器回収事業	814
家庭系食品ロス対策の推進	1,466
プラスチックごみ発生抑制	1,419
生ごみリサイクル推進事業	3,720
蛍光灯等の拠点回収事業	14,535
拠点での資源物回収事業	242,489
2 温室効果ガスの排出削減	351,468
緑のカーテン推進事業	1,455
ECOチャレンジ応援事業等	9,285
次世代自動車の普及に向けた支援事業	68,681
住宅用エネルギーシステム導入支援事業	272,047
3 自然環境の保護(地域清掃を含む)	66,501
ラブアース・クリーンアップ事業	4,871
博多湾環境保全計画の推進 ※市民共働モニタリング調査	2,750
生物多様性ふくおか戦略の推進	11,253
地域ぐるみ清掃推進事業等	44,027
不法投棄対策 ※地域活動報奨金、地域活動支援	3,600
4 複合的な活動(上記3分野を含む)	15,783
環境フェスティバル	5,251
未来へつなげる環境活動支援事業	3,003
環境教育推進経費 ※環境学習支援促進	4,680
保健環境学習室事業 ※交流支援	2,849
合 計	955,350

④ 積立額

(単位:千円)

区 分	積立額	摘 要
寄 附 金	1,703	個 人 1,153 企 業 等 550
一 般 財 源	888,659	
合 計	890,362	

⑤ 基金の状況

(単位:千円)

令和4年度末 現在高	令和5年度中			令和5年度末 現在高
	繰入	繰出	差引増減(△)	
206,221	890,362	955,350	△ 64,988	141,233

(2)事業系ごみ資源化推進ファンド

① 設置の目的

事業系ごみの資源化に向けた事業者の取組みを支援することにより、循環資源の更なる利用を促進し、循環型社会の形成に資することを目的に設置。

② 設置年月日

平成23年10月1日

(福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド条例、設置期間は令和8年3月31日まで)

③ 対象事業及び充当額

		(単位:千円)
		ファンド充当額
1 事業系ごみの減量・リサイクルに関する普及・啓発事業		21,198
事業所ごみ減量再資源化指導		8,974
事業系ごみ資源回収推進事業		2,029
事業系食品廃棄物3R推進事業		10,195
2 事業系ごみの減量・リサイクルに取り組む事業者への支援事業		301,210
事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業		1,210
事業系一般廃棄物資源化施設の整備支援		300,000
3 その他必要と認める事業		9,403
事業系ごみの資源化調査		9,120
事業系ごみ資源化推進ファンド運営委員会		283
合 計		331,811

④ 積立額

			(単位:千円)
区 分	積立額	摘 要	
寄 附 金	2,215	個 人 企業等	2,215 -
運 用 益 金	7,668	事業系ごみ資源化推進ファンド利子収入	
一 般 財 源	-		
合 計	9,883		

⑤ 基金の状況

					(単位:千円)
令和4年度末 現 在 高	令和5年度中			令和5年度末 現 在 高	
	繰 入	繰 出	差引増減(△)		
1,127,632	9,883	331,811	△ 321,928	805,704	

6 補助金等の支出状況

補助金及び負担金のうち、市民・事業者に対する補助を行っているもの。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付先等	最終 予算額	支出 済額	不用額
事業系ごみ資源化技術 実証研究等支援事業補助金	事業者、大学等	9,542	1,210	8,332
一般廃棄物資源化施設 整備費補助金	事業者	300,000	300,000	-
生ごみ堆肥化容器 購入費補助金	市民	2,500	958	1,542
未来へつなげる 環境活動支援事業補助金	市民団体・ NPO法人等	3,164	2,514	650
事業所の省エネ設備 導入支援事業補助金	事業者	7,000	1,966	5,034
脱炭素建築物 誘導支援事業補助金	市民・事業者等	55,000	22,300	32,700
地域脱炭素移行・再エネ推進 重点対策加速化事業補助金	PPA事業者	132,948	132,871	77
併用世帯ごみ収集事業 補助金	ごみ収集許可業者	3,480	2,992	488
地球温暖化対策市民協議会負担金		805,546	778,326	27,220
住宅用エネルギーシステム 導入支援事業補助金	市民・住宅の 管理組合等	269,500	264,097	5,403
次世代自動車の 普及に向けた支援事業 補助金	市民・事業者等	78,046	67,046	11,000
事業所のPPAによる 再エネ設備導入支援事業 補助金	PPA事業者	8,000	-	8,000
省エネ家電買い換え キャンペーン補助金	市民	450,000	447,183	2,817
合 計		1,319,180	1,243,137	76,043